令和３年　神奈川県議会　厚生常任委員会

令和３年５月 28 日

谷口委員

私からは、先行会派でも質問がありましたが、高齢者向けのワクチン接種の市町村の対応状況、また課題について、種々お伺いしていきます。

もう皆様御存じのように、政府ではこの高齢者向けのワクチン接種は、７月末までに終わらせたいということで、そういう方針で種々、対策を取っておりますが、県内の状況についても国から照会が来ているとも承知をしております。我が党でも実は先週１週間かけて各市町村のヒアリングを行って、その状況もヒアリングを収集、調査をしたところですが、その時点でやはりまだ７月までに終わらすことは厳しいというところが幾つかありました。報道ベースでも、５つが７月は少し無理だという話があり、その後、３つまで減ったとも伺っておりますが、それから少し時間がたちました。現時点で具体的にその状況は、どのようになっているのか確認をさせていただきます。

医療危機対策本部室長

今、委員から指摘がありましたこれまでの状況ですが、総務省の５月 11 日時点の調査では、県内で５団体が７月末までは不可という回答、その次の５月 20 日時点での追加調査の時点では３市町が不可と回答しています。今現在の状況ですが、５月 26 日時点での再度の総務省の調査では、各市町が抱えている課題への対応に対して県が全面的に支援するというただし書つきですが、７月末までに完了すると全ての 33 市町村が回答したという状況になっています。

谷口委員

おととい、26 日付の結果では、条件付きながらも７月末までに終わらせるというところが県内については全てになったと了解しました。それは一つ安心したところではあるのですが、我々の先週の調査では、やはり既に早い段階で７月末と答えているところでも、様々な課題があったり、条件があったりということでした。そういう意味で今、条件付きというお話もありましたが、全体的に市町村がどういった課題を抱えて、県のどういった支援を求めているのか、その辺りのところを具体的に詳細をお伺いできればと思います。

医療危機対策本部室長

課題があると言われている市町村からは、大きく３つの課題が挙げられています。一つはワクチンの打ち手である医師やそれを支える看護師の確保、これがまず１点目です。２点目が、そのワクチンの接種会場の事務を行う事務職員が不足しているということが２点目。３点目が、ワクチンの接種会場そのもの、これは比較的少数ですが、それに対する課題認識がほぼ全体と受けています。

谷口委員

少し質問が重複するかもしれませんが、それに対して県としてはどういう対応を考えているのでしょうか。

医療危機対策本部室長

まず、市町村が一番課題として考えていることは、医療従事者の確保、医師、看護師の確保になりますので、そのために、まず県として確保する、ただし、

県が確保する際に既に市町村が確保している医師、看護師を奪うようなことをしてしまっては意味がないので、その市町村が押さえている医療機関とは別の医療機関、あるいは民間の派遣会社、そういったところから医師、看護師を確保し、それを市町村に紹介する仕組みの構築ができればと考えています。あわせて、市町村の中で、先ほど課題認識として専ら人と場所の話をしましたが、財源の問題、ワクチンの接種会場を押さえたり人を確保したりする中で、財源のことを気にしているところもありますので、そういったワクチンに関する補助金の対応についても、国にしっかり県としても要請していくように求められていますので、そういった要請も行うということも併せて実施していきたいと考えております。

谷口委員

医療危機対策本部室長が今、最後におっしゃられた財源の確保のところは、やはり調査を見てみると、多くの自治体が、先に持ち出してやらなければいけないので、本当に最後、100％見てもらえるのかという不安をおっしゃられるところが結構あったので、そこはしっかりと安心してもらえるように、国に対して要請をしていただきたいと思います。それで、おっしゃられた医療人材を、今、市町村が持っている医療人材をはがすような形になってはいけない、独自に県としてそこを手当てするということですが、具体的にどのようにするのか、これも少し重複するかもしれませんが、お伺いします。

医療危機対策本部室長

先ほどの答弁を、もう少し具体的に言いますと、まず、県内の医療機関で市町村でもう既に声かけをしている医療機関があると思いますが、それ以外のところ、あるいは声がかかっていない医師の発掘、今対応できる医師の発掘、そこが一つあります。それは病院単位でお願いするという形で考えています。それが１点と、あと民間の、医師、看護師、それぞれ会社は異なりますが、そういったフリーの医師あるいは看護師を紹介する民間会社があります。そういったところでどこまで協力できるかということ、それから、あわせて、民間企業で産業医や看護師を抱えている会社があると思いますので、そういったところが協力できるかどうか、そういったところも含めて広く検討していきたいと考えております。

谷口委員

広く検討しているということですが、高齢者の方々に限っては、とにかく７月末までに打ち終えたいということですので、そんなに時間をかけて検討していくわけにはいかないと思うのです。そういう意味で、やはりお尻を区切って、いつまでにこの医療人材の確保の支援をスタートさせるのか、そのところを少しお伺いできればと思います。

医療危機対策本部室長

委員おっしゃるとおり、喫緊の課題で、とにかく急がなければいけないというところがありますので、６月の初旬、早い段階で、そういった支援、制度が対外的に説明できる段取りで準備を進めていければと考えております。

谷口委員

なかなか難しい課題ではあると思うのですが、早く手をつけて、進めていた

だきたいと思います。
　冒頭申し上げたが、我が党でも先週１週間かけて種々、課題等を各市町村に聞き取りをしたところですが、その中で出てきたことは、当然、医療人材の確保ということが一番多かったです。それから、国にしっかりと財政的にサポートを必ずしてもらいたいということが一つ。あわせて、ワクチン供給で、６月末、28 日の週が第８クール、８番目のその供給で、高齢者分は全部カバーできるということですが、今、１週間、２週間単位で、何々の週という言い方で市町村に通知をしていると思うのですが、ある市では、１週間や２週間単位の通知なので、いつ来るか分からないので、例えば、想定していた日にちより早く来てしまうと、保管するためのフリーザーがあふれてしまって大変なことになる可能性があるということで、現場はとても大変な思いをしています。なので、できるだけ、何日に届きますということが本来ならできれば欲しいということです。これは国から送られてくるので、なかなか県がそこに関与することは難しいかもしれませんが、こうしたニーズがあるので、その点についてお考えあれば、お伺いします。
医療危機対策本部室長
　このワクチンの市町村への配分については、まず県単位での総量が県に示されて、その中の市町村ごとの配分数、箱数は県で配分量を決めますが、その時期や日にちといったスケジュールに関しては県で決められないというところがあります。したがって、県としても様々な場面を捉えて、そういうスケジュールの管理の面で困っている現場があるという声は国に届けていきたいと考えています。
谷口委員
　基本的なことで恐縮ですが、物流としては今、国から来たワクチンは一回、県で預かって、そこから市町村に配る形になっているのですか。
医療危機対策本部室長
　例えば、国のファイザー製剤はファイザーのほうから直接、市町村のディープフリーザーがある施設に運ばれるという形で、県は経由しない形になっています。
谷口委員
　なかなかそういう中で県が絡むのは難しいかもしれませんが、あともう１点指摘があったのが、システムに通知が入るのだが、これはプッシュ型ではなく、プル型というか、見に行かないとその情報が入ってこない、それは当然日々、１時間に１回など見に行けばいいのでしょうが、そこまで余裕もないと思うのです。そういう通知の仕方に何か工夫は、県としてできないのですか。
医療危機対策本部室長
　基本的なそのシステム自体は国が設計したものですので、県が独自にということは難しいと思いますが、そういった声があるということも国のほうに伝えていきたいと思います。
谷口委員
　ぜひそれはしっかりとお願いします。
　最後に、打ち手のところで、国としては臨床検査技師や救急救命士を考えて

いるという話が出ています。知事も救急救命士について、たしかＴｗｉｔｔｅｒか何かでつぶやかれておりましたが、これは報道ベースなので人数がはっきりしたこと、確定的なことは言えませんが、救急救命士の資格を持っている方が６万4,000人前後で、そのうち約４万人が消防職員、残り２万4,000人ほど全国には消防職員でない方がいるということで、単純に人口比で割って１割弱とすると、県内に2,000人程度いるのかなという感じがするのですが、この救急救命士の方に打ち手としてサポートしていただく、打っていただくことについて、県は今のところどのようにお考えですか。

医療危機対策本部室長

打ち手に関しては、まず医師の掘り起こし、そこが基本だと思っています。その上で段階を経て、それでも打ち手が足りないということになりましたら、ほかの職種の方、そういった方の可能性についても探していくべきと考えております。

谷口委員

最後、要望だけ申し上げますが、我々も現場にいて、とにかくまずは予約が取れないという声がたくさんある。それと、６月末までにはワクチンが、きちんと各市町村に届きますということを私も発信させていただいているのですが、とにかく早く打ちたいという方がいる中で、とにかくスムーズに接種が進むように、市町村からの要望も細かに聞きながら、大変だと思いますが、しっかりと対応していただくようお願いして、私の質問を終わります。